

行政視察等報告書（個人用）

平成 31年 2月 5日

知立市議会議長様

報 告 者	那須幸子
日 時	平成 31年 1月 30 日 (水)
視察（研修）場所	兵庫県三田市
研修内容	「おくやみコーナー」開設設置事業について

三田市の概況

☆面積

[市域は東西 19.3km 南北 17.8km
総面積 210.32k m²]

☆人口・世帯

総人口 113,038 人 世帯数 45,866 世帯 (30年3月末現在)

☆市政施行

昭和 33年 7月 1日、兵庫県下で 20 番目の市として三田市が誕生した。

事業設置に至った経緯について

- ・開設日：平成 30年 7月 30 日 (月)
- ・行財政構造改革行動計画 2018 における「窓口の一本化と申請手続きの簡素化」の一環として、亡くなられた方に関するさまざまな手続きについて、1箇所でご案内する「おくやみコーナー」を開設した。
- ・これまででは、どのような手続きが必要で、どの窓口に行けばよいのかがわからないことが多い、複数の窓口で何度も同じ内容を記載するなど時間も労力もかかり、大きな負担となっていた。
- ・市役所内の相談室が稼働していなかった為、相談室を利用することができた。

事業の概要と特徴について

- ・おくやみコーナーでは、手続きに必要な申請書などを一括して作成し、手続きの簡素化を図っている。

- ・手続き内容
 - ・お客様シートに必要事項を記入する。
 - ・おくやみコーナーの職員が受け付ける。
 - ・担当課職員がおくやみコーナーに出向き説明のうえ受け付ける。
(相談室)
- ・担当職員
 - ・年金業務と兼務。
(正規職員 2人、再任用職員 1人、嘱託職員 1人、パート職員 2人)
- ・利用者数（見込み）
 - ・約 800 人／年（3～4 人／日）
※1 人あたりに要する時間：約 30 分～1 時間

今後の課題について

- ・時間が短縮できるか
- ・ワンストップは死亡の手続きだけではなく、結婚、出産、引っ越し、どういった窓口がいいか検討していきたい。

★所感

とても良い事業だと強く感じた。

家族を亡くした時、遺族にとっていちばん辛い時だが様々な手続きをしなければならない。また、離れて暮らす親族にとっては尚、対応に苦慮する。

この事業によって、複数の部署を廻る手間が省かれ、提出書類も減り、遺族にとってとてもありがたい取り組みだと思う。

特に相談室に各部署の担当者が来て説明をして頂けることは遺族にとって負担が軽くなると思う。

三田市の市民の方の感謝の言葉を聞き、知立市でも取り組んで頂きたい課題ですが、場所と職員の人数のことを考えると難しいこともあります。

しかし、今後 130 万人が亡くなるという多死社会を迎える中、検討していく事も大切だと思いました。

(相談室)



行政視察等報告書（個人用）

平成 31 年 2 月 5 日

知立市議会議長様

報 告 者	那須幸子
日 時	平成 31 年 1 月 31 日
視察（研修）場所	兵庫県明石市
研修内容	「認知症検査助成施策」について

明石市の概況

☆面積 49.42 km²
〔 東西 15.6 km² 南北 9.4 km² 〕
東西に細長いまちを形成している。

☆人口 296,633 人（平成 30 年 4 月 1 日現在）

☆昭和 47 年に長期総合計画を策定し、計画的なまちづくりを進め、平成 23 年 4 月から第 5 次長期総合計画がスタートし、「ひと まち ゆたかに育つ未来安心都市・明石」を目指し様々な取り組みを進めている。

事業に至った経緯について

- ・高齢福祉を対象とした予算が決まり、認知症の早めの発見・早めの対応で早期支援の推進。
- ・徘徊等での近隣トラブルの防止。
- ・認知症の集団検診の受診率の低下。

事業の概要と特徴について

- ・75 歳以上の市民を対象にした事業。
- ・市内の施設に設置してある認知症チェックシートにご自身で記入し送付する。
- ・提出された方にはチェックシートの結果についてのお知らせと図書カードを同封して郵送する。
- ・疑いがあれば初診料の自己負担額（上限 2,000 円）MRI 等の画像検査費用の自己負担額（上限 5,000 円）合計最大 1 人 7,000 円の助成。

目的

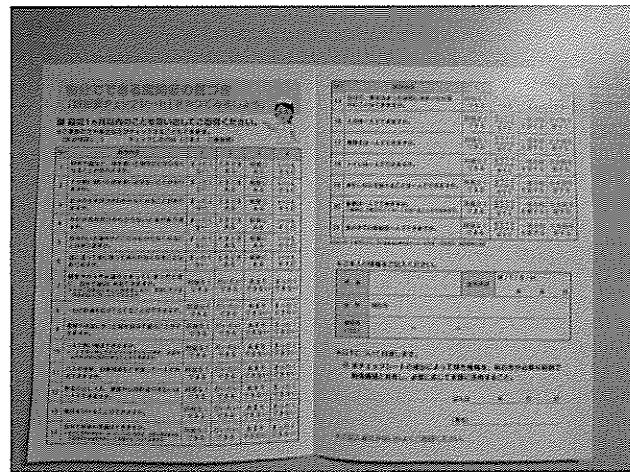
- ・認知症は、早期対応が大切ですが、健診や医療機関への受信になかなか踏み切れず、症状が進行してしまう場合もあることから、認知症早期支援事業を行うことにより、早期に医療機関へ受信し、継続的な医療や介護、地域での支援につなげるきっかけを作る為。

今後の課題

- ・来年度より、市内 75 歳以上の方（3,400 人）に年に 3~4 回に分けチェックシートを送る予定。
- ・今後は、関心のない人、参加しない人に対し、検討をしていく。
- ・結果が悪いが何もしない人に対しも、どのように対応していくか、今後検討していく。

★所感

認知症はご本人もご家族もなかなか認知することに抵抗があります。
そんな中、認知症対策に対し、とても積極的に取り組んでいることに共感した。
認知症は早い段階で気づくことで、進行を遅らせることができると思う。
また、早期の受診はとても大切です。
まわりの方のサポートの大切さも学ばせて頂いた。
知立市においても現在進めておりますが、今後、更なる対応ができるよう、
私自身認知症早期支援に向き合っていきたいと思う。



認知症チェックシート

行政視察等報告書（個人用）

平成 31 年 2 月 5 日

知立市議会議長 様

報 告 者	那須幸子
日 時	平成 31 年 1 月 31 日
視察（研修）場所	兵庫県小野市
研修内容	「不登校対策（新ほほえみアクションプラン）」について

小野市の概況

☆面積 92.94 km²

可住地面積 57.65 km²

☆人口 48,580 人（平成 27 年現在）

小野市の基本理念

「国際社会の中で、たくましく活躍できる心豊かで自立した人づくり」

事業の概要と特徴について

★ 「おの夢と希望の教育」～ほほえみアクションプラン～

・脳科学に基づく教育

東北大学の川島教授が、平成 17 年 10 月に教育行政顧問に就任し、脳科学に基づく教育に力を入れている。

☆施策 1

・おの検定

（平成 16 年～）小中学校統一の独自検定を実施。

基礎学力を定着させ、豊かな心育む学習システム（感じ・計算・英語）

☆施策 2

・小中一貫教育

（平成 16 年小中連携教育。平成 28 年市内全校区小中一貫教育へ）

9 カ年の学びのつながりを大切にした教育。

・16 カ年教育

（平成 17 年～）マイナス 1 歳から 15 歳までを対象。

脳科学の知見に基づく子育ての啓発。

未来のパパママ教室（7 か月児教室・子育て支援教室）年間 1,500 人以上受講。

★不登校ゼロ運動「新ほほえみアクションプラン」

- ・不登校生を出さない対策
 - ①児童（生徒）理解
 - ・欠席者早期対応プラン
 - ②保護者との連携
 - ・基本的生活習慣の確立
 - ・家庭学習の習慣化
 - ・情報発信
 - ③学校組織力の強化
 - ・校内及び小中一貫不登校対策
- ・不登校生への支援
 - ①児童（生徒）理解
 - ・家庭訪問
 - ・教育相談で信頼関係
 - ・学力の補充
 - ②保護者と連携
 - ・適応教室の啓発
 - ・教育相談の充実
 - ・ネットワークづくり
 - ③学校組織力の強化
 - ・『心の居場所』づくり
 - ・不登校対策会議の開催
 - ・データ管理

効果について

★河合地区は、不登校ゼロが5年間つづいている。

今後の課題について

★「適応教室みらい」を立ち上げたが、ここにも来られない生徒の対応。

★不登校になる要因が家庭の事情等、様々であり変わってきた。

今後の対応の検討。

★所感

川島教授による脳科学に基づく教育「おの検定」、そして小中一貫教育、16カ年教育、それぞれがとても深いお話で、大変勉強になった。

また、不登校ゼロ運動では、

欠席者早期対応プラン

- ・欠席1日目は学級担任が激励電話
- ・2~3日目は学級担任が家庭訪問
- ・4日目以降からはチームを組んで組織的対応
- ・長期になる場合も適切な家庭訪問等、不登校生に対し、手厚い支援を
していることで不登校、5年間ゼロを維持できたのだと思う。

不登校を無くすことは、大変難しい課題だと思う。

知立市としても現在不登校ゼロを目指し対応しているが、より一層力を
注ぐことの大切さを感じた。また、引きこもり対策にも今後手厚い対応が
必要だと思う。

